

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年9月14日
【四半期会計期間】 第54期第2四半期
(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
【会社名】 株式会社丹青社
【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青田嘉光
【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号
【電話番号】 03(3836)8362
【事務連絡者氏名】 経理部長 二上義幸
【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号
【電話番号】 03(3836)8362
【事務連絡者氏名】 経理部長 二上義幸
【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社関西支店
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)
株式会社丹青社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦3丁目24番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第53期
会計期間		自 平成22年 2月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高	(千円)	25,354,395	31,206,718	9,915,640	12,195,098	53,441,609
経常損益	(千円)	370,078	1,002,801	469,116	98,128	1,050,414
四半期(当期)純損益	(千円)	214,177	833,874	552,355	55,572	811,989
純資産額	(千円)			8,790,306	10,153,216	9,401,531
総資産額	(千円)			26,387,415	25,967,396	30,685,060
1株当たり純資産額	(円)			355.38	410.58	380.12
1株当たり 四半期(当期)純損益金額	(円)	8.66	33.72	22.33	2.25	32.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			33.3	39.1	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,755,640	706,275			856,707
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,044	18,026			150,472
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,319,620	1,533,260			474,010
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			4,593,714	3,581,730	4,426,390
従業員数	(名)			1,138	1,117	1,108

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期第2四半期連結累計期間、第53期、第54期第2四半期連結累計期間及び第54期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、また、第53期第2四半期連結会計期間は四半期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	1,117
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	780
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

「1 生産、受注及び販売の状況」に記載の売上高、受注高、手持高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の追加情報に記載のとおり新基準等を適用しているため、前年同四半期比は記載しておりません。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

報告セグメント等の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日) (千円)
商業その他施設事業	5,433,306
チェーンストア事業	2,515,162
文化施設事業	1,395,829
その他	586,124
合計	9,930,422

(2) 売上実績

報告セグメント等の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日) (千円)
商業その他施設事業	8,419,365
チェーンストア事業	2,137,372
文化施設事業	1,052,235
その他	586,124
合計	12,195,098

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 手持実績

報告セグメント等の名称	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日) (千円)
商業その他施設事業	5,704,275
チェーンストア事業	1,251,338
文化施設事業	3,901,583
その他	
合計	10,857,197

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。
受注高、売上高、繰越高

期別	区分	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高 (千円)
前第2四半期 累計期間 自 平成22年 2月1日 至 平成22年 7月31日	建設事業					
	建築工事	165,651	1,488,469	1,654,121	1,182,135	471,986
	新装工事	2,451,176	8,213,241	10,664,418	6,985,898	3,678,519
	改装工事	1,724,330	6,029,715	7,754,045	5,633,142	2,120,902
	展示工事	8,234,203	4,426,214	12,660,418	5,573,194	7,087,224
	計	12,575,363	20,157,639	32,733,003	19,374,370	13,358,632
	設計・その他	2,774,541	3,201,385	5,975,926	3,186,583	2,789,342
	合計	15,349,904	23,359,025	38,708,929	22,560,954	16,147,974
当第2四半期 累計期間 自 平成23年 2月1日 至 平成23年 7月31日	建設事業					
	建築工事	355,685	750,748	1,106,433	861,187	245,246
	新装工事	8,190,319	8,606,904	16,797,223	13,292,486	3,504,736
	改装工事	1,286,681	4,421,052	5,707,733	4,696,196	1,011,537
	展示工事	5,988,233	3,405,563	9,393,797	6,463,073	2,930,723
	計	15,820,920	17,184,268	33,005,188	25,312,944	7,692,243
	設計・その他	2,881,069	3,045,042	5,926,112	3,269,044	2,657,067
	合計	18,701,989	20,229,310	38,931,300	28,581,989	10,349,311
前事業年度 自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日	建設事業					
	建築工事	165,651	2,454,887	2,620,539	2,264,853	355,685
	新装工事	2,451,176	22,478,627	24,929,804	16,739,485	8,190,319
	改装工事	1,724,330	10,974,374	12,698,705	11,412,023	1,286,681
	展示工事	8,234,203	8,366,600	16,600,804	10,612,570	5,988,233
	計	12,575,363	44,274,490	56,849,853	41,028,933	15,820,920
	設計・その他	2,774,541	5,618,460	8,393,001	5,511,931	2,881,069
	合計	15,349,904	49,892,950	65,242,854	46,540,864	18,701,989

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注高にその増減額を含みます。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 期末繰越高は、(期首繰越高 + 期中受注高 - 期中売上高)に一致します。

受注高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
前第2四半期会計期間 自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	建設事業				
	建築工事	51,225	608,339		659,564
	新装工事	88,500	3,474,332		3,562,832
	改装工事	2,400	2,653,030		2,655,430
	展示工事	1,051,787	1,723,111	122,972	2,651,926
	計	1,193,912	8,458,812	122,972	9,529,752
	設計・その他	472,410	1,116,446	128,523	1,717,380
合計	1,666,322	9,575,259	5,550	11,247,132	
当第2四半期会計期間 自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	建設事業				
	建築工事	36,900	375,583		412,483
	新装工事	14,000	3,451,089	10,375	3,475,464
	改装工事	45	1,886,161	3	1,886,203
	展示工事	686,571	821,733	142,347	1,650,652
	計	737,516	6,534,567	152,719	7,424,804
	設計・その他	264,283	1,074,842	26,162	1,365,288
合計	1,001,799	7,609,410	178,882	8,790,092	

(注) 1 受注高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間の受注高のうち請負金額8千万円以上の主なもの

鹿児島市	かごしま近代文学館・かごしまメルヘン館改修展示工事
八戸市	(仮称)是川縄文館展示設備 期工事
JR九州リテール(株)	新博多駅ビル「九州ショップ(仮称)」新装工事
佐世保・雲仙・長崎アンテナショップ協議会	佐世保・雲仙・長崎アンテナショップ整備業務委託
花巻市	(仮称)総合文化財センター展示工事

当第2四半期会計期間の受注高のうち請負金額5千万円以上の主なもの

壬生町	おもちゃ博物館展示施設等リニューアル工事
埼玉県	埼玉県生活科学センター消費者学習支援施設展示リニューアル業務委託
滋賀県	平和祈念館(仮称)展示等整備委託業務
(株)オオゼキ	オオゼキ御嶽山店 改装工事
(株)LIXIL	LIXIL神戸ショールーム改装設計施工

2 受注高がマイナス表示されているのは、契約の変更等により、受注金額が減少した影響によるものであります。

売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
前第2四半期会計期間 自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	建設事業				
	建築工事		770,810		770,810
	新装工事		2,248,163	13,180	2,261,343
	改装工事	5,250	2,548,288		2,553,538
	展示工事	352,567	1,118,628	523,287	1,994,483
	計	357,817	6,685,891	536,467	7,580,175
	設計・その他	127,155	907,770	110,576	1,145,502
	合計	484,973	7,593,662	647,043	8,725,678
当第2四半期会計期間 自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	建設事業				
	建築工事	71,000	298,955		369,955
	新装工事	94,952	4,967,701	375	5,063,029
	改装工事	45	2,483,470	1,660	2,485,175
	展示工事	604,198	1,018,487	173,153	1,795,839
	計	770,196	8,768,614	175,188	9,713,998
	設計・その他	136,841	998,910	85,122	1,220,874
	合計	907,037	9,767,524	260,310	10,934,873

(注) 1 売上高が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、以下のとおりであります。

前第2四半期会計期間	該当事項はありません。		
当第2四半期会計期間	(株)えんれいしゃ	2,077,089千円	19.0%

2 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間の売上高のうち請負金額1億円以上の主なもの

医療法人社団青鷺会 鷺谷健診センター	鷺谷健診センター改装工事
電源開発(株)	磯子火力発電所地域共生施設(P R館)展示品
上海万国博日本産業館 出展合同会社	上海万国博日本産業館メイン展示施工業務
天草市	天草キリシタン館整備(展示)工事
ニュースキンジャパン(株)	ニュースキンジャパン東京本社改装工事

当第2四半期会計期間の売上高のうち請負金額1億円以上の主なもの

(株)えんれいしゃ	新千歳空港国内線旅客ターミナルビル増改修工事及び 連絡施設新設工事に伴う商業環境内装工事
八戸市	(仮称)是川縄文館展示設備 期工事
(株)京急百貨店	京急百貨店10階改装工事
京浜急行電鉄(株)	ホテルパシフィック東京再活用計画 共用部改修工事
京都府	京都文化博物館歴史展示コーナーコンテンツ等整備業務

手持高(平成23年7月31日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築工事		245,246		245,246
新装工事		3,494,736	10,000	3,504,736
改装工事		1,011,537		1,011,537
展示工事	2,041,633	767,145	121,944	2,930,723
計	2,041,633	5,518,666	131,944	7,692,243
設計・その他	545,306	1,786,782	324,978	2,657,067
合計	2,586,940	7,305,448	456,922	10,349,311

(注) 手持高のうち請負金額1.5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

兵庫県	県立美術館王子分館西館模様替その他展示工事	平成24年3月完成予定
富山県	富山県消防学校・防災拠点施設(仮称)展示工事	平成23年10月完成予定
壬生町	おもちゃ博物館展示施設等リニューアル工事	平成24年2月完成予定
熊本市	熊本駅前東A地区(仮称)情報交流施設展示製作業務委託	平成23年9月完成予定
文京区	(仮称)文京区立森鷗外記念館建設展示工事	平成24年10月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結及び変更等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日～平成23年7月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災後、サプライチェーンの回復による生産活動の持ち直し、消費マインドの改善もあり、一部に回復の兆しも見られましたが、円高や株安が進行するなど懸念材料も多く、本格的な回復には至らず、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、企業の設備投資は下げ止まり、個人消費の持ち直しを受け、店舗投資に回復が見られたものの、受注競争は依然として激しく、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当グループは、昨年策定した中期経営計画に基づき、厳しい経営環境の中でも確実に利益を創出し、成長し続けるべく強靱な企業体質の構築を目指して経営改革に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は121億95百万円（前年同四半期比23.0%増）となり、営業利益は86百万円（前年同四半期 営業損失4億18百万円）、経常利益は98百万円（前年同四半期 経常損失4億69百万円）、四半期純利益は55百万円（前年同四半期 四半期純損失5億52百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の受注高は99億30百万円となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の追加情報に記載のとおり新基準等を適用しているため、前年同四半期の実績値との対比については、記載しておりません。

(a) 商業その他施設事業

商業その他施設事業においては、空港のリニューアルに伴う共用スペースや店舗などの新・改装工事、全国展開型のショールームの改装需要などを取り込み、売上、利益ともに堅調に推移いたしました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は84億19百万円、営業利益は2億4百万円となりました。

(b) チェーンストア事業

チェーンストア事業においては、アパレルショップや飲食店などの需要を取り込んだものの、売上、利益ともに低調に推移いたしました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は21億37百万円、営業損失は1億18百万円となりました。

(c) 文化施設事業

文化施設事業においては、博物館や企業資料館の展示工事を手掛け、売上高は10億52百万円となり、堅調に推移いたしました。営業損失は78百万円となりました。

(d) その他

その他においては、商業施設における運営・管理業務等は売上、利益ともに低調に推移したものの、所有する不動産の賃貸管理業務等は売上、利益ともに堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は5億86百万円、営業利益は78百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて15.4%減少し、259億67百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が10億6百万円増加したものの、現金預金が8億44百万円、未成工事支出金等が45億38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて25.7%減少し、158億14百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が20億83百万円、短期借入金が15億85百万円、未成工事受入金が15億27百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、101億53百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を98百万円行ったものの、四半期純利益を8億33百万円計上したため、利益剰余金が7億34百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、「現金及び現金同等物の増減額」が24億20百万円の減少（前年同四半期連結会計期間は14億51百万円の減少）となり、当第2四半期連結会計期間末の残高は35億81百万円（前年同四半期連結会計期間末は45億93百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億69百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は13億18百万円の収入）となりました。これは、主に仕入債務（支払手形・工事未払金等）が29億59百万円減少したものの、税金等調整前四半期純利益を1億円（前年同四半期連結会計期間は5億21百万円の税金等調整前四半期純損失）計上したことに加え、売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が9億39百万円、未成工事支出金等が25億59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は16百万円の支出）となりました。これは、主に無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億60百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は27億35百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の純減少によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成23年4月21日開催の第53回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当グループは、「より良い空間創造を通じて豊かな社会と生活の実現に貢献する」ことを経営理念とし、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を事業として、創業以来発展を遂げてまいりました。

現在では、百貨店やショッピングセンター、各種専門店などの商業施設をはじめ、博物館や美術館、企業ショールームなどの恒久展示施設、博覧会や各種イベントといった短期展示施設、さらにはオフィスやシネマコンプレックス、ボウリング場などのアミューズメント施設まで、幅広い空間づくりを事業領域としております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる各種施設の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ね、「空間づくりの問題解決力、実現力」を向上させるとともに、株主や従業員、さらには委託先、取引先などの各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これら「空間づくりの問題解決力、実現力」及び「各ステークホルダーとの強固な信頼関係」は、当グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えております。

当社取締役会としましては、当社が上場会社として株式の流通を市場に委ねている以上、会社を支配する者の在り方は最終的には株主の多数意見によって決定されるべきものと認識しており、会社の経営権の異動を伴うような提案をただちに否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為などを実施する者の中には、当グループの事業特性を十分に把握せず、上記に掲げる企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、中長期的に見て当グループの企業価値を毀損する恐れのある提案がなされる場合も想定されます。

当社取締役会は、株主共同の利益及び中長期的な企業価値を保全する観点から、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適当であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいり所存であります。

本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プラン導入の目的

本プランは、上記に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保すること及び大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるにあたり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されております。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合及び遵守した場合につき一定の対応方針を定め、必要に応じて新株予約権の無償割当て等による対抗措置を決議いたします。

また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外監査役又は社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものいたします。

なお、独立委員会は、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっている場合に対抗措置を発動すべき旨勧告する際、当該対抗措置の発動に関して株主意思確認のための株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとなっております。

当社取締役会は、対抗措置の発動に関して、独立委員会があらかじめ対抗措置の発動に関して株主意思確認総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっており、かつ、株主意思確認総会の開催に要する時間等を勘案したうえ、取締役会が善管注意義務に照らし株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、株主意思確認総会を招集し、対抗措置の発動に関する株主の皆様意思を確認することができるものとなっております。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員地位の維持を目的とするものでないことについて

買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。

株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に導入するものであります。

株主意思を尊重していること

本プランは、平成23年4月21日開催の第53回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

また、一定の場合には、本プランに従った対抗措置の発動の是非について、当社取締役会が株主意思確認総会を招集し、株主の皆様意思を確認することができるものとなっております。

なお、本プランの有効期間は、平成26年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い変更又は廃止されることとなり、株主の皆様の意向を反映することが可能なものとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置いたします。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様には情報を開示することとし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受けることができるとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能なものとなっております。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の金額は、12,902千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,832,857	24,832,857	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,832,857	24,832,857		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日		24,832,857		4,026,750		4,024,840

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丹青社取引先持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,424	5.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,078	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,028	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	987	3.97
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	978	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	926	3.73
丹青社従業員持株会	東京都台東区上野5-2-2	877	3.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	760	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	732	2.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	621	2.50
計		9,413	37.91

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年8月2日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告業務発生日 平成23年7月25日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	760	3.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	930	3.75
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	200	0.81
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	50	0.20
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	29	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	99	0.40

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,498,000	24,498	
単元未満株式	普通株式 231,857		
発行済株式総数	24,832,857		
総株主の議決権		24,498	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式875株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都台東区上野 5 - 2 - 2	103,000		103,000	0.4
計		103,000		103,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	489	509	393	303	306	291
最低(円)	318	283	269	240	224	252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、並びに、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,581,730	4,426,390
受取手形・完成工事未収入金等	5 8,518,890	7,512,826
未成工事支出金等	1, 4 3,539,273	1, 4 8,077,466
その他	256,603	499,819
貸倒引当金	9,826	17,421
流動資産合計	15,886,670	20,499,081
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,453,001	4,476,135
その他(純額)	2 1,499,683	2 1,561,415
有形固定資産計	5,952,685	6,037,550
無形固定資産	332,314	278,336
投資その他の資産		
その他	4,097,888	4,182,371
貸倒引当金	302,162	312,279
投資その他の資産計	3,795,725	3,870,092
固定資産合計	10,080,726	10,185,979
資産合計	25,967,396	30,685,060
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 6,083,666	8,167,468
短期借入金	7 2,175,000	7 3,760,000
未成工事受入金	1,327,252	2,855,091
引当金	4 591,849	4 833,038
その他	1,358,118	1,370,292
流動負債合計	11,535,886	16,985,890
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	7 2,856,000	7 3,186,000
引当金	77,992	121,755
その他	844,301	989,882
固定負債合計	4,278,293	4,297,637
負債合計	15,814,180	21,283,528

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,840
利益剰余金	1,926,079	1,191,136
自己株式	41,879	40,418
株主資本合計	9,935,791	9,202,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,136	223,985
為替換算調整勘定	22,710	24,763
評価・換算差額等合計	217,425	199,222
純資産合計	10,153,216	9,401,531
負債純資産合計	25,967,396	30,685,060

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	25,354,395	31,206,718
売上原価	21,897,434	27,110,276
売上総利益	3,456,961	4,096,442
販売費及び一般管理費	1 3,009,736	1 3,102,294
営業利益	447,225	994,147
営業外収益		
受取配当金	20,700	23,403
仕入割引	28,677	32,584
投資有価証券割当益	20,888	-
その他	32,796	26,220
営業外収益合計	103,063	82,208
営業外費用		
支払利息	54,038	52,670
貸倒引当金繰入額	80,551	-
その他	45,620	20,884
営業外費用合計	180,209	73,554
経常利益	370,078	1,002,801
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,978	17,071
その他	-	10,156
特別利益合計	18,978	27,227
特別損失		
固定資産売却損	-	20,065
投資有価証券評価損	26,220	18,169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,266
事業分離における移転損失	48,512	-
その他	3,382	16,138
特別損失合計	78,115	88,640
税金等調整前四半期純利益	310,942	941,388
法人税、住民税及び事業税	96,691	83,486
法人税等調整額	257	24,027
法人税等合計	96,434	107,514
少数株主損益調整前四半期純利益	-	833,874
少数株主利益	330	-
四半期純利益	214,177	833,874

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	9,915,640	12,195,098
売上原価	8,808,956	10,513,317
売上総利益	1,106,684	1,681,780
販売費及び一般管理費	1,525,014	1,595,159
営業利益又は営業損失()	418,329	86,621
営業外収益		
受取配当金	18,578	21,224
仕入割引	12,655	12,602
その他	11,584	14,019
営業外収益合計	42,818	47,846
営業外費用		
支払利息	26,304	22,842
貸倒引当金繰入額	40,662	-
その他	26,637	13,496
営業外費用合計	93,604	36,339
経常利益又は経常損失()	469,116	98,128
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,175	8,791
投資有価証券評価損戻入益	-	10,645
その他	-	8,213
特別利益合計	23,175	27,650
特別損失		
固定資産売却損	-	20,065
投資有価証券評価損	26,220	-
事業分離における移転損失	48,512	-
その他	573	5,203
特別損失合計	75,306	25,269
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	521,247	100,509
法人税、住民税及び事業税	37,753	36,262
法人税等調整額	6,573	8,674
法人税等合計	31,180	44,937
少数株主損益調整前四半期純利益	-	55,572
少数株主損失()	72	-
四半期純利益又は四半期純損失()	552,355	55,572

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	310,942	941,388
減価償却費	99,759	83,113
貸倒引当金の増減額（は減少）	78,974	17,711
賞与引当金の増減額（は減少）	39,208	38,745
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	-	1,903
工事損失引当金の増減額（は減少）	92,215	204,347
その他の引当金の増減額（は減少）	19,035	43,763
受取利息及び受取配当金	23,311	24,915
支払利息	54,038	52,670
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	26,220	18,169
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	-	5
投資有価証券割当益	20,888	-
固定資産除売却損益（は益）	3,382	18,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,266
事業分離における移転損失	48,512	-
売上債権の増減額（は増加）	1,590,477	1,005,474
未成工事支出金等の増減額（は増加）	980,709	4,532,487
仕入債務の増減額（は減少）	78,343	2,083,801
未成工事受入金の増減額（は減少）	982,705	1,527,838
その他	29,138	190,836
小計	2,134,662	927,080
利息及び配当金の受取額	23,744	25,303
利息の支払額	74,134	72,782
法人税等の支払額	93,413	173,327
法人税等の還付額	29,795	-
特別退職金の支払額	265,014	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,755,640	706,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,081	1,025
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	48	14
有形固定資産の取得による支出	64,284	13,899
有形固定資産の売却による収入	559	11,245
無形固定資産の取得による支出	37,947	60,381
無形固定資産の売却による収入	1,823	-
少数株主からの株式取得による支出	2,000	-
その他	49,837	46,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,044	18,026

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,300,000	1,600,000
長期借入れによる収入	2,400,000	-
長期借入金の返済による支出	90,000	315,000
社債の発行による収入	-	489,577
社債の償還による支出	300,000	-
リース債務の返済による支出	9,949	8,779
自己株式の取得による支出	521	1,461
配当金の支払額	55	97,597
その他	19,093	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,319,620	1,533,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,829	352
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	372,144	844,659
現金及び現金同等物の期首残高	4,221,569	4,426,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,593,714	3,581,730

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は1,919千円、税金等調整前四半期純利益は36,185千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産「その他」が34,266千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「事業分離における移転損失」（当第2四半期連結累計期間4,762千円）は、特別損失の総額の100分の20以下であるため、当第2四半期連結累計期間においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の引当金の増減額（は減少）」に含めておりました「完成工事補償引当金の増減額（は減少）」は、四半期連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の引当金の増減額（は減少）」に含まれている「完成工事補償引当金の増減額（は減少）」は、32,841千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「事業分離における移転損失」（当第2四半期連結累計期間4,762千円）は、金額が僅少となったため、当第2四半期連結累計期間においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第2四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「工事損失引当金」（当第2四半期連結会計期間末222,040千円）は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当第2四半期連結会計期間末においては「引当金」に含めて表示しております。</p> <p>また、前第2四半期連結会計期間末において「その他の引当金」（当第2四半期連結会計期間末369,808千円）として掲記していた引当金は、当第2四半期連結会計期間末においては「引当金」に含めて表示しております。</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「事業分離における移転損失」（当第2四半期連結会計期間2,712千円）は、特別損失の総額の100分の20以下であるため、当第2四半期連結会計期間においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年 1月31日)																
<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">3,528,420千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">9,356</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,539,273</td> </tr> </table>	未成工事支出金	3,528,420千円	商品	9,356	材料貯蔵品	1,496	合計	3,539,273	<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">8,060,518千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">15,427</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,077,466</td> </tr> </table>	未成工事支出金	8,060,518千円	商品	15,427	材料貯蔵品	1,520	合計	8,077,466
未成工事支出金	3,528,420千円																
商品	9,356																
材料貯蔵品	1,496																
合計	3,539,273																
未成工事支出金	8,060,518千円																
商品	15,427																
材料貯蔵品	1,520																
合計	8,077,466																
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,929,793千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,884,595千円</p>																
<p>3 偶発債務（保証債務）</p> <p>呉エス・アンド・エス(株) 4,000千円</p> <p>PF I事業を営む同社（当社出資会社）と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p>	<p>3 偶発債務（保証債務）</p> <p>呉エス・アンド・エス(株) 4,000千円</p> <p>PF I事業を営む同社（当社出資会社）と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p>																
<p>4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は189,074千円であります。</p>	<p>4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は388,335千円であります。</p>																
<p>5 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第 2 四半期連結会計期間末日は金融機関休業日であり、当第 2 四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">78,270千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">49,603千円</td> </tr> </table>	受取手形	78,270千円	支払手形	49,603千円													
受取手形	78,270千円																
支払手形	49,603千円																
<p>6 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、医療法人社団青鷲会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る、当第 2 四半期連結会計期間末における貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	貸出実行残高	-	差引額	200,000	<p>6 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、医療法人社団青鷲会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る、当連結会計年度末における貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	貸出実行残高	-	差引額	200,000				
貸出コミットメントの総額	200,000千円																
貸出実行残高	-																
差引額	200,000																
貸出コミットメントの総額	200,000千円																
貸出実行残高	-																
差引額	200,000																

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
<p>7 財務制限条項</p> <p>当社子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが平成21年3月13日(株みずほ銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高1,611,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメント及び(株)丹青社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき、</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は(株)丹青社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。</p>	<p>7 財務制限条項</p> <p>当社子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが平成21年3月13日(株みずほ銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高1,686,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメント及び(株)丹青社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき、</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は(株)丹青社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 25,500千円	貸倒引当金繰入額 1,868千円
従業員給料手当 1,345,283千円	従業員給料手当 1,420,088千円
賞与引当金繰入額 118,492千円	賞与引当金繰入額 128,587千円
退職給付費用 104,694千円	退職給付費用 100,231千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,018千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,582千円

第 2 四半期連結会計期間

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 25,266千円	貸倒引当金繰入額 238千円
従業員給料手当 656,141千円	従業員給料手当 709,758千円
賞与引当金繰入額 86,716千円	賞与引当金繰入額 99,014千円
退職給付費用 52,905千円	退職給付費用 50,740千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,626千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,833千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 4,593,714千円	現金預金 3,581,730千円
現金及び現金同等物 4,593,714	現金及び現金同等物 3,581,730

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	24,832,857

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	103,875

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月21日 定時株主総会	普通株式	98,931	4.00	平成23年1月31日	平成23年4月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,977,686	1,584,850	1,117,400	2,235,703	9,915,640		9,915,640
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				361,881	361,881	361,881	
計	4,977,686	1,584,850	1,117,400	2,597,584	10,277,522	361,881	9,915,640
営業利益又は 営業損失()	151,664	63,168	55,699	170,035	314,231	732,561	418,329

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,761,446	5,419,390	1,712,173	4,461,385	25,354,395		25,354,395
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				802,469	802,469	802,469	
計	13,761,446	5,419,390	1,712,173	5,263,855	26,156,865	802,469	25,354,395
営業利益	643,771	664,464	98,657	472,369	1,879,262	1,432,037	447,225

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
- (2) 恒久展示施設分野 博物館、各種ショールーム等の展示
- (3) 短期展示施設分野 博覧会、展示会等の展示
- (4) その他の分野 オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、四半期連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意9)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、四半期連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社毎に戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

- 商業その他施設事業：当社及び(株)丹青TDC並びに(株)丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業
- チェーンストア事業：当社及び(株)丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業
- 文化施設事業：当社及び(株)丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	17,163,205	6,974,988	6,009,499	30,147,694	1,059,024	31,206,718		31,206,718
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,589			6,589	988,088	994,677	994,677	
計	17,169,795	6,974,988	6,009,499	30,154,284	2,047,112	32,201,396	994,677	31,206,718
セグメント利益	122,091	40,493	717,970	880,555	113,592	994,147		994,147

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。
- 2 調整額 994,677千円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	8,419,365	2,137,372	1,052,235	11,608,973	586,124	12,195,098		12,195,098
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,589			6,589	464,640	471,230	471,230	
計	8,425,954	2,137,372	1,052,235	11,615,562	1,050,765	12,666,328	471,230	12,195,098
セグメント利益 又は損失()	204,712	118,508	78,080	8,123	78,497	86,621		86,621

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。

2 調整額 471,230千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 410.58円	1株当たり純資産額 380.12円

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.66円	1株当たり四半期純利益金額 33.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
四半期純利益金額 (千円)	214,177	833,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	214,177	833,874
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,736,022	24,730,079

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 22.33円	1株当たり四半期純利益金額 2.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結会計期間は四半期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期純損益金額 (千円)	552,355	55,572
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損益金額 (千円)	552,355	55,572
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,735,242	24,729,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月8日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月6日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 津 禎 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。